

活動報告書兼領収書等添付票

項目	広聴広報費
整理番号	1

① 年月日	令和5年9月14日						
② 内容	広報紙（県議会報告 2023 秋号） 発行部数：25,000 部 配布方法：郵送、ポスティング、手渡し 内容：県議会報告を印刷し、県内において上記の 配布方法により地域住民に配布し、広報活動を行 う。 ※議員が開催する会議（県政報告会等）の場合、開催通知（案内文）及び会議次第を添付すること						
③	政務活動以外の活動（議会・後援会・政党活動等）が含まれている場合はその内容及び按分率の根拠 全紙面に占める政務活動の紙面割合により 按分率を 99/100 とする。						
④ 経費	費目	領収書金額 （円）	按分率 （/）	充当金額 （円）	支払の内容	印刷 成果物	発送 物写し
	印刷費	104,060	99/100	103,019	印刷費 25,000 部 102,860 円 発送諸費用 1200 円	✓	
	作成費	31,680	99/100	31,363	透明袋代 12,000 部	✓	
	郵送料	330,140	99/100	326,838	ゆうメール 9710 部 × 単価 34 円		✓
	配布料	43,000	99/100	42,570	ポスティング 4300 部 × 単価 10 円		✓
	合計	508,880		503,790			

(注) 専ら来賓や後援会長挨拶ばかりで、議員自らによる県政報告や参加者との意見交換等がないものについては、政務活動とはみなされません。
(注) 印刷費を計上している場合は、当該印刷費に係る成果物を添付すること。
(注) 郵送料を計上している場合は、支払の内容欄に発送数及び発送内容を記載の上、発送物の写しを提出すること。

議員本人による確認欄（次の事項に間違いがなければ自筆で☑を記入すること）	会派使用欄
☒ 当該支出は政務活動費の使途基準（条例第2条第1項）に合致した適正な支出である	経理責任者審査 
☒ 政務活動以外の活動が含まれている場合、活動実績に応じた按分等がされている	
☒ 後援会主催の報告会等ではない	
☒ 参加者等に対してお茶及びお茶うけを超える飲食（公職選挙法の制限を超える飲食）の提供はない	
☒ 印刷費を計上している場合は、成果物（現物）が添付されている	
☒ 郵送料を計上している場合は、発送数及び発送内容が記載されており、発送物の写しが提出されている	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式1～11）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、A4用紙（任意様式）に貼り付けてください。

【按分による支出の場合】

按分率	99/100
政務活動費の支出額	503,790 円

（注）事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---

領収書

2023年08月17日

日本共産党県議会議員 達田良子 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 104,060円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC35143970	品名：日本共産党県議会報告2023年秋号 A3 / 両面4色 / マットコート70 / 25,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	102,860	102,860
	発送諸費用			1,200
合 計				104,060

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、
印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。
※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。

 **ダンボールワン**

<https://www.notosiki>

株式会社

クレジットカード

商品名	数 量	単 価(税抜)	金 額
[規格品] OPP-N3T-A OPP袋 長3サイズ (空気穴あり・テープ付き) (6000枚入)	2	14,400 円	28,800 円
小計(税抜)			28,800 円
消費税			2,880 円
決済手数料(税込)			0 円
別途配送料(税込)			0 円
合計金額(税込)			31,680 円

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
電子文書ですので印紙の貼付は致しません。印刷しても印紙課税の対象にはなりません。

※本紙は電子的に保持している領収データを画面表示したものです。
電子文書ですので印紙の貼付は致しません。印刷しても印紙課税の対象にはなりません。

領収書

毎度ありがとうございます。

お客様名： 達田 良子 様
お客様番号： XXXXXXXXXX
住所： 〒 774-0045
徳島県阿南市宝田町今市中新開56-1

料金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	3	3	0	1	4	0

別納引受
(内訳)

収納内訳	
現金	330,140円
証紙	-
切手	-
小切手	-

〈種別〉	〈特殊取扱〉	〈量目/サイズ〉	〈通(個)数〉	〈単価(円)〉	〈料金(円)〉	〈摘要〉
ゆうメール特別		25.0g	9,710	34	330,140	
区内		1.5cm未満				
		小計			330,140	

料金計	330,140円	割引計	0円	課税計	330,140円		
				(内消費税等	30,012円)		
				非課税計	0円	お預り 現金	330,140円
				合計	330,140円	おつり	0円

上記のとおり領収しました。

〒 100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
連絡先： 阿南郵便局
電話番号： 0570-943-909

発行番号： 230914d0001
発行日時： 2023年 9月14日 11:59



印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済

領収日

2023.09.14

No. _____

達田良子 様

2023 年 1 月 30 日

[illegible]

但 広報誌 配布
上記正に領収いたしました

税抜金額

消費稅額 (%)

10月X 4300枚

稅拔金額

消費稅額 (%)

登録番号

GR1220

料金別納
郵便

こんにちは
たつた 良子 です



タウンプラス

日本共産党県議会報告 2023年秋号

いのち・くらし守る県政を

発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045
TEL・FAX
E-mail

阿南市宝田町今市中新開56-1
0884-22-0676
yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp

県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815

Face
book



Blog



6月県議会を終えて

最大会派への配慮が

知事の所信や補正予算

後藤田知事は「県政刷新」を訴えて当選しました。しかし、6月補正予算では、不透明・不公正な補助金は従前どおり。

「日本一の教育環境」といいながら、学級数にみあう教員増の予算はついていません。

県立新ホールや牟岐線新駅に関するスタンス、また前知事の記念オケ疑惑解明問題など、最大会派に付度しているように感じます。6月補正予算を見る限り、「刷新」を実感できないと言わざるを得ません。

しかし、まだ始まったばかりです。今後、日本共産党として「県民が主人公」の立場で、是々非々で臨んでいきます。



県外視察 文教厚生委員会 (7月19日)

◆石川県立二ツ木の病院 (かほく市内高松ヤ36)

・認知症の早期治療、日常生活の自立継続支援、急性期病棟からの退院支援。訪問看護や在宅支援などについて。

・児童思春期(18歳以下)患者の受入れと発達障害の診断等について説明を受けました。



◆富山県薬用植物指導センター (7月20日)

(富山県中新川郡上市町広野2732)

薬用植物の栽培普及および山村振興の一助とするための薬用植物の栽培・調整加工法の確立、種苗の供給および栽培普及について説明を受けました。



◆富山県薬事総合研究開発センター

(富山県射水市中太閤山17-1)

300年以上の歴史を有する伝統産業、くすりの富山県。湿布薬、目薬、漢方薬など日ごろお世話になっている薬のほとんどが富山県産。新しい技術による医薬品の開発や品質向上への取り組みについて説明を受けました。



大切にする県政を

「学校給食費無償に」

と求める

文教厚生委員会

(6月29日)

知事は学校給食の無償化について、首相官邸への重要要望としてとりあげたと述べていますが、県としてもとり

くむべきです。学校給食費の無償化の要望は日増しに高まっています。

私は、徳島県下の取り組みの状況を問いました。

現在、小中学校の給食費を完全無償化しているのは三好市、神山町の2自治体です。他にも自主財源や国の臨時交付金で、10月から3月までの給食費を無償化したり、半額であったり、一定額の補助をするなど、支援をする自治体が広がっています。

保護者の声は、一部の補助ではなく、無償化を続けて欲しいというものです。私は、「日本一の教育環境」と言うのであれば、県として給食費の無償化に向けた取り組みを行ってもらいたいと要望しました。



大きな自治体でも

無償化が増えてきている

昨年末現在で254自治体が学校給食費を無償にしています。うち73%が人口1万人以下の小さな自治体です。

しかし、最近、青森市27万人、山口県岩国市13万人、千葉県市川市49万人、東京都葛飾区46万人など、人口の多いところでも無償にするところが出てきています。憲法26条は「義務教育費は無償」としています。子どもを育てることは、未来の日本を支える人材を育てることです。

県費教員を増やして

先生が足りない!

知事の所信でも、「徳島県の教育の充実」、「日本一の教育環境づくり」と述べ、ICTを活用した公務支援や外部人材の活用など教員の働き方改革をやっていくと表明しました。しかし、残念ながら、教員を増やすという言葉はどこにもありません。

徳島県は、他県に先駆けて少人数学級に取り組みました。

しかし、それに見合った教員数を増やしていないために教員が非常に忙しい状況に追い込まれています。

早急に教員数を増やすことが望まれます。

増やすといわない県

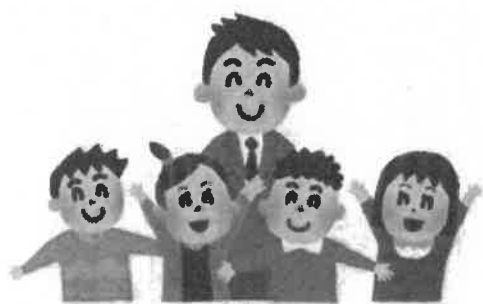
県は、「国に対し、教育の質の向上が図られるよう各種の加配定数の一層の改善や充実について働きかけを行い、一定の改善を図った。今後も国の標準法に基づく定数を改善することで対応してまいりたい。」と答えるにとどまっています。

鳥取県では

県費で200名増やしている

同じく少人数学級に取り組んでいる鳥取県では、県費で200名の教員を増やしています。

私は、県として計画的に先生を増やすよう求めました



ひとりひとりを

新型コロナウイルス対応強化を

第8波時の死亡者239人

コロナ第9波が来ているといわれていますが、私は、改めて第8波時の感染者数、そのうち、自宅療養、宿泊療養、入院、それぞれ何名であったのか。また、第8波での、死亡者は何名であったのか、うち、医療機関で亡くなった方、自宅で亡くなった方、高齢者施設で亡くなった方の内訳を問いました。

2022/11/1～
2023/5/7

●感染者数	70,265人
うち自宅療養	67,124人
宿泊療養	1,696人
入院	1,445人
●死亡者	239人
うち亡くなった場所	
医療機関	160人
自宅	5人
高齢者施設	74人

死亡者の3分の1が高齢者施設で亡くなっています。高齢者施設から「入院させてもらいたい」とお願いしても、「そちらで看取ってください」と言われたという事が問題になりました。今後の高齢者施設での対応ついて、重い症状のときには、どこにいようと、何歳であろうと、お医者さんに診てもらえる体制の確立を求めました。

マイナ保険証

「健康保険証を残して」の 請願採択せよと討論

7月6日
閉会日

6月議会では、国に対してマイナナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書を提出してもらいたいという趣旨の請願が提出されていました。来年秋に現行の健康保険証の廃止が予定されています。

しかし、今、「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。マイナンバーカードには重大な欠陥があることが次々と明らかになっています。

投薬や病歴など医療情報が他人のものに紐づけされていたなど、医療事故にも繋がりがかねない重大なトラブルも判明しています。

私は、県民の利益を守る立場に立つなら徳島県議会は、「マイナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書」を国に提出するべきであると討論しました。

私は、次の請願についても採択するべきと討論しました。

▼物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める国への意見書

▼「正規採用教員を増やすこと」「少人数学級増に伴う県費単独負担教員の確保、増員」を求める請願

いずれも、自民・公明などの多数が「不採択」にしました。



各議員の議案・請願
に対する態度 ↓



知事が かわっても 累計51億円超 不透明・不公平な補助金支出

「県政刷新」というけれど

後藤田知事は県政刷新を訴えて当選しました。「現状維持」「前例踏襲」ではなく、「異次元の政策実現」を目指して改革に取り組むとしています。

そこで、県の予算も6月補正予算から、透明度の高いものになったかと期待しましたが、一民間企業である徳島化製への不透明・不公平な補助金が継続しています。

この補助金は1994（平成6）年から30年近く毎年出し続け、多い時には年間3億円も支出していたこともあり、徐々に減額をしてきたとはいえ、危機管理、商工、農林の3部局あわせて、2023（令和5）年度の予算3382万6千円。これまでの分を合わせると、累計51億7335万3千円にもなります。

県の方針にも反して

県の「財政構造改革基本方針」では、「廃止」や「終期設定」など徹底した見直し、また、複数年継続している補助金については「固定化」や「既得権益化」することがないよう検証することなど、「補助金の検証」が方針の一つに掲げられています。しかし、実際は「固定化」し、「既得権益化」した補助金といわざるをえません。そして、3年以上経過した政策経費は20%減と言っていた時でも、徳島化製への補助金は10%減にとどめる特別扱いを続けてきました。終期の設定もなく、一企業にこれだけ県費を投入し続けることは異常です。不公正な補助金支出が入った予算を認めることは出来ません。

県内視察

総務委員会

（7月25日）

◆CAFE & BAR Nuun

（阿南市富岡町今福寺49-10）

株式会社ミライクルが運営するユニバーサルカフェ。保育所、英会話教室、宿泊事業等で地域の活性化に貢献。

◆淡島シーサイドコテージ

（阿南市畛町亀崎8-1）

淡島海岸のすぐそば。海のスポーツ、サップなどを楽しむことができる。トレーラーハウス、カフェ等を備えた宿泊施設。



ヘルメット購入に補助

- 65歳以上の高齢者
- 高校生世代（16～18歳）

徳島県は自転車での死亡事故を防ぐと、高齢者と高校生を対象にヘルメット購入費の半額（上限3千円）を補助します。8月4日以降の購入分で来年3月末まで。申請・お問い合わせは、お住まいの市町村役場へ。



お役立ち情報

県外視察 文教厚生委員会

東京都立荻窪高等学校（7月21日）

（東京都杉並区荻窪5-7-20）

「誰も置き去りにせず、卒業を目指させる」取り組みを進めている昼夜間定時制（三部制）の単位制・普通科高校。「学びたい」に応える「特別専門講師」、日本語教室、通級指導など、一人ひとりに応じた支援体制について説明を受けました。一人ひとりの状況に応じて外部人材も入れて人員を配置しているという事です。教育予算や相談体制にやさしさを感じました。





こんにちは
たつた 良子です



タウンプラス

日本共産党県議会報告 2023年秋号

いのち・くらしを守る県政を

発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045
TEL・FAX
E-mail

阿南市宝田町今市中新開56-1
0884-22-0676
yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp

県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815

Face
book



Blog



6月県議会を終えて

最大会派への配慮が

知事の所信や補正予算

後藤田知事は「県政刷新」を訴えて当選しました。しかし、6月補正予算では、不透明・不公正な補助金は従前どおり。

「日本一の教育環境」といいながら、学級数にみあう教員増の予算はついていません。

県立新ホールや牟岐線新駅に関するスキャンズ、また前知事の記念オケ疑惑解明問題など、最大会派に付度しているように感じます。6月補正予算を見る限り、「刷新」を実感できないと言わざるを得ません。

しかし、まだ始まったばかりです。今後、日本共産党として「県民が主人公」の立場で、是々非々で臨んでいきます。



300年以上の歴史を有する伝統産業、くすりの富山県。湿布薬、目薬、漢方薬など日ごろお世話になっている薬のほとんどが富山県産。新しい技術による医薬品の開発や品質向上への取り組みについて説明を受けました。

◆富山県薬事総合研究開発センター

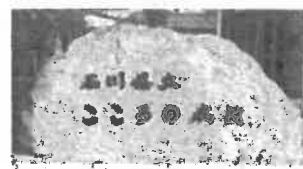
(富山県射水市中太閤山17-1)

薬用植物の栽培普及および山村振興の一助とするための薬用植物の栽培・調整加工法の確立、種苗の供給および栽培普及について説明を受けました。



◆富山県薬用植物指導センター (7月20日)

(富山県中新川郡上市町広野2732)



・認知症の早期治療、日常生活の自立継続支援、急性期病棟からの退院支援。訪問看護や在宅支援などについて。
・児童思春期(18歳以下)患者の受入れと発達障害の診断等について説明を受けました。

◆石川県立こころの病院 (かほく市内高松ヤ36)

県外視察 文教厚生委員会 (7月19日)

大切にする県政を

「学校給食費無償に」

と求める

文教厚生委員会

(6月29日)

知事は学校給食の無償化について、首相官邸への重要要望としてとりあげたと言っていますが、県としてもとりくむべきです。学校給食費の無償化の要望は日増しに高まっています。私は、徳島県下の取り組みの状況を問いました。

現在、小中学校の給食費を完全無償化しているのは三好市、神山町の2自治体です。他にも自主財源や国の臨時交付金で、10月から3月までの給食費を無償化したり、半額であったり、一定額の補助をするなど、支援をする自治体が広がっています。

保護者の声は、一部の補助ではなく、無償化を続けて欲しいというものです。私は、「日本一の教育環境」と言うのであれば、県として給食費の無償化に向けた取り組みを行ってもらいたいと要望しました。

大きな自治体でも

無償化が増えてきている

昨年末現在で254自治体が学校給食費を無償にしています。うち73%が人口1万人以下の小さな自治体です。

しかし、最近、青森市27万人、山口県岩国市13万人、千葉県市川市49万人、東京都葛飾区46万人など、人口の多いところでも無償にするところが出てきています。憲法26条は「義務教育費は無償」としています。子どもを育てることは、未来の日本を支える人材を育てることです。

県費教員を増やして

先生が足りない!

知事の所信でも、「徳島県の教育の充実」、「日本一の教育環境づくり」と述べ、ICTを活用した公務支援や外部人材の活用など教員の働き方改革をやっていくと表明しました。しかし、残念ながら、教員を増やすという言葉はどこにもありません。

徳島県は、他県に先駆けて少人数学級に取り組みました。

しかし、それに見合った教員数を増やしていないために教員が非常に忙しい状況に追い込まれています。早急に教員数を増やすことが望まれます。

増やすといわない県

県は、「国に対し、教育の質の向上が図られるよう各種の加配定数の一層の改善や充実について働きかけを行い、一定の改善を図った。今後も国の標準法に基づく定数を改善することで対応してまいりたい。」と答えるにとどまっています。

鳥取県では 県費で200名増やしている

同じく少人数学級に取り組んでいる鳥取県では、県費で200名の教員を増やしています。

私は、県として計画的に先生を増やすよう求めました



ひとりひとりを

新型コロナウイルス対応強化を 第8波時の死亡者239人

コロナ第9波が来ているといわれますが、私は、改めて第8波時の感染者数、そのうち、自宅療養、宿泊療養、入院、それぞれ何名であったのか。また、第8波での、死亡者は何名であったのか、うち、医療機関で亡くなった方、自宅で亡くなった方、高齢者施設で亡くなった方の内訳を問いました。

2022/11/1～
2023/5/7

●感染者数	70,265人
うち自宅療養	67,124人
宿泊療養	1,696人
入院	1,445人
●死亡者	239人
うち亡くなった場所	
医療機関	160人
自宅	5人
高齢者施設	74人

死亡者の3分の1が高齢者施設で亡くなっています。高齢者施設から「入院させてもらいたい」とお願いしても、「そちらで看取ってください」と言われたという事が問題になりました。今後の高齢者施設での対応について、重い症状のときには、どこにしようと、何歳であろうと、お医者さんに診てもらえる体制の確立を求めました。

マイナ保険証

「健康保険証を残して」の 請願採択せよと討論

7月6日
閉会日

6月議会では、国に対してマイナナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書を提出してもらいたいという趣旨の請願が提出されました。来年秋に現行の健康保険証の廃止が予定されています。

しかし、今、「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。マイナンバーカードには重大な欠陥があることが次々と明らかになっています。

投薬や病歴など医療情報が他人のものに紐づけされていたなど、医療事故にも繋がりがかねない重大なトラブルも判明しています。

私は、県民の利益を守る立場に立つなら徳島県議会は、「マイナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書」を国に提出するべきであると討論しました。

私は、次の請願についても採択するべきと討論しました。

▼物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める国への意見書

▼「正規採用教員を増やすこと」「少人数学級増に伴う県費単独負担教員の確保、増員」を求める請願

いずれも、自民・公明などの多数が「不採択」にしました。



各議員の議案・請願
に対する態度 ↓



知事が かわっても 累計51億円超 不透明・不公平な補助金支出

「県政刷新」というけれど

後藤田知事は県政刷新を訴えて当選しました。「現状維持」「前例踏襲」ではなく、「異次元の政策実現」を目指して改革に取り組むとしていました。

そこで、県の予算も6月補正予算から、透明度の高いものになったかと期待しましたが、一民間企業である徳島化製への不透明・不公平な補助金が継続しています。

この補助金は1994（平成6）年から30年近く毎年出し続け、多い時には年間3億円も支出していたこともあります。徐々に減額をしてきたとはいえ、危機管理、商工、農林の3部局あわせて、2023（令和5）年度の予算3382万6千円。これまでの分を合わせると、累計51億7335万3千円にもなります。

県の方針にも反して

県の「財政構造改革基本方針」では、「廃止」や「終期設定」など徹底した見直し、また、複数年継続している補助金については「固定化」や「既得権益化」することがないよう検証することなど、「補助金の検証」が方針の一つに掲げられています。しかし、実際は「固定化」し、「既得権益化」した補助金といわざるをえません。そして、3年以上経過した政策経費は20%減と言っていた時でも、徳島化製への補助金は10%減にとどめる特別扱いを続けてきました。

終期の設定もなく、一企業にこれだけ県費を投入し続けることは異常です。不公正な補助金支出が入った予算を認めることは出来ません。

県内視察 総務委員会 (7月25日)

◆CAFE & BAR Nuun (阿南市富岡町今福寺49-10)

株式会社ミライクルが運営するユニバーサルカフェ。保育所、英会話教室、宿泊事業等で地域の活性化に貢献。

◆淡島シーサイドコテージ (阿南市睨町亀崎8-1)

淡島海岸のすぐそば。海のスポーツ、サップなどを楽しむことができる。トレーラーハウス、カフェ等を備えた宿泊施設。



ヘルメット購入に補助

- 65歳以上の高齢者
- 高校生世代(16~18歳)

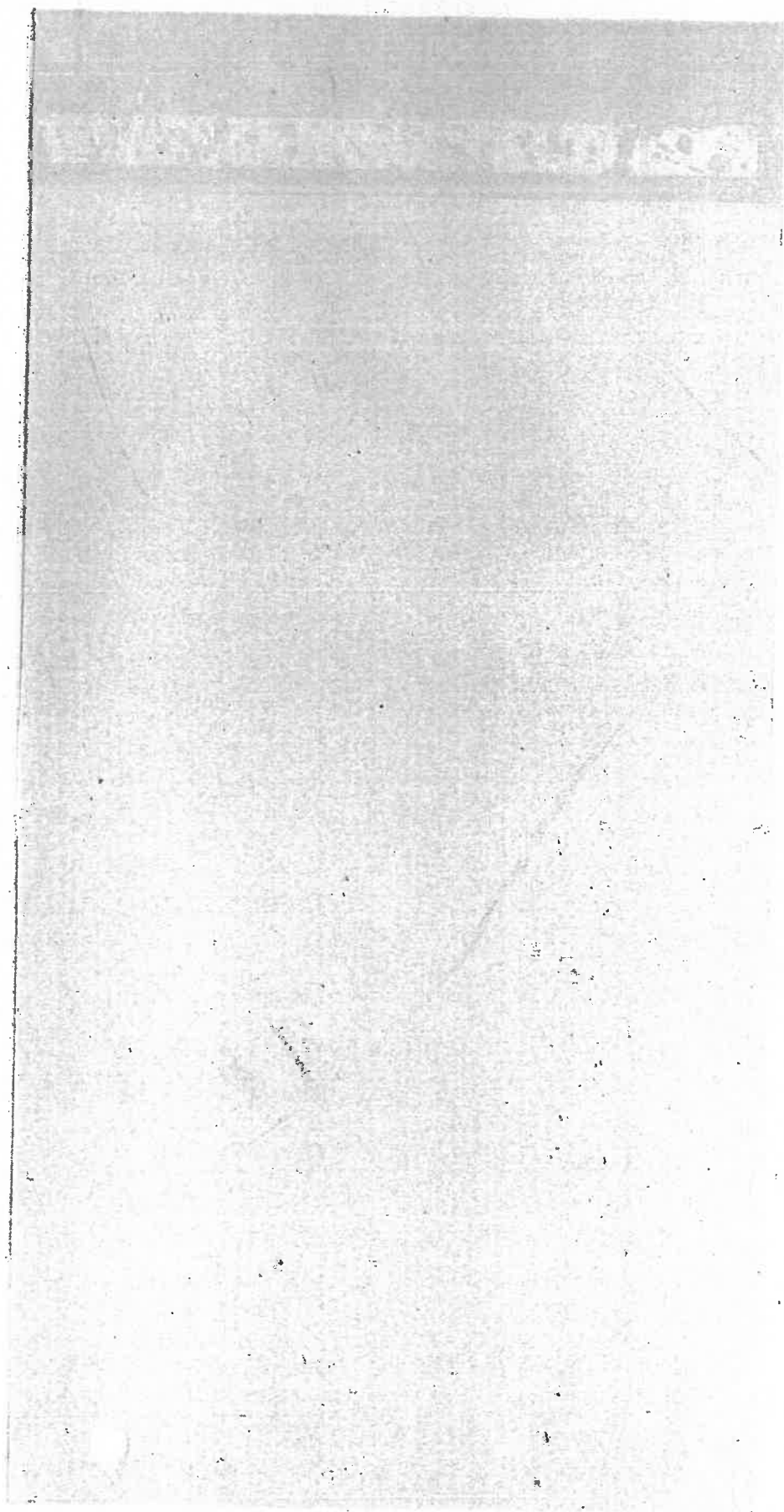
徳島県は自転車での死亡事故を防ぐと、高齢者と高校生を対象にヘルメット購入費の半額(上限3千円)を補助します。
8月4日以降の購入分だけ、来年3月末まで。
申請・お問い合わせは、お住まいの市町村役場へ。



お役立ち情報

東京都立荻窪高等学校 (7月21日)
(東京都杉並区荻窪5-7-20)
「誰も置き去りにせず、卒業を目指させる」取り組みを進めている昼夜間定時制(三部制)の単位制・普通科高校。「学びたい」に応える「特別専門講師」、日本語教室、通級指導など、一人ひとりに応じた支援体制について説明を受けました。
一人ひとりの状況に応じて外部人材も入れて人員を配置しているという事です。教育予算や相談体制にやさしさを感じました。

県外視察 文教厚生委員会





こんにちは
たつた 良子です

タウンプラス

日本共産党県議会報告 2023年秋号



いのち・くらし守る県政を

発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045
TEL・FAX
E-mail

阿南市宝田町今市中新開56-1
0884-22-0676
yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp

県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815

Face
book



Blog



6月県議会を終えて

最大会派への配慮が

知事の所信や補正予算

後藤田知事は「県政刷新」を訴えて当選しました。しかし、6月補正予算では、不透明・不正な補助金は従前どおり。

「日本一の教育環境」といいながら、学級数にみあう教員増の予算はついていません。

県立新ホールや牟岐線新駅に関するスタンス、また前知事の記念オケ疑惑解明問題など、最大会派に付度しているように感じます。6月補正予算を見る限り、「刷新」を実感できないと言わざるを得ません。

しかし、まだ始まったばかりです。今後、日本共産党として「県民が主人公」の立場で、是々非々で臨んでいきます。



県外視察 文教厚生委員会 (7月19日)

◆石川県立こころの病院 (かほく市内高松ヤ36)

・認知症の早期治療、日常生活の自立継続支援、急性期病棟からの退院支援。訪問看護や在宅支援などについて。

・児童思春期(18歳以下)患者の受入れと発達障害の診断等について説明を受けました。



◆富山県薬用植物指導センター (7月20日)

(富山県中新川郡上市町広野2732)

薬用植物の栽培普及および山村振興の一助とするための薬用植物の栽培・調整加工法の確立、種苗の供給および栽培普及について説明を受けました。



◆富山県薬事総合研究開発センター

(富山県射水市中太閤山17-1)

300年以上の歴史を有する伝統産業、くすりの富山県。湿布薬、目薬、漢方薬など日ごろお世話になっている薬のほとんどが富山県産。新しい技術による医薬品の開発や品質向上への取り組みについて説明を受けました。



徳島県政を大切にする

「学校給食費無償に」

と求める

文教厚生委員会

(6月29日)

知事は学校給食の無償化について、首相官邸への重要要望としてとりあげたと言っていますが、県としてもとりくむべきです。学校給食費の無償化の要望は日増しに高まっています。

私は、徳島県下の取り組みの状況を問いました。

現在、小中学校の給食費を完全無償化しているのは三好市、神山町の2自治体です。他にも自主財源や国の臨時交付金で、10月から3月までの給食費を無償化したり、半額であったり、一定額の補助をするなど、支援をする自治体が広がっています。

保護者の声は、一部の補助ではなく、無償化を続けて欲しいというものです。私は、「日本一の教育環境」と言うのであれば、県として給食費の無償化に向けた取り組みを行ってもらいたいと要望しました。

大きな自治体でも

無償化が増えてきている

昨年末現在で254自治体が学校給食費を無償にしています。うち73%が人口1万人以下の小さな自治体です。

しかし、最近、青森市27万人、山口県岩国市13万人、千葉県市川市49万人、東京都葛飾区46万人など、人口の多いところでも無償にするところが出てきています。憲法26条は「義務教育費は無償」としています。子どもを育てることは、未来の日本を支える人材を育てることです。

県費教員を増やして

先生が足りない!

知事の所信でも、「徳島県の教育の充実」、「日本一の教育環境づくり」と述べ、ICTを活用した公務支援や外部人材の活用など教員の働き方改革をやっていくと表明しました。しかし、残念ながら、教員を増やすという言葉はどこにもありません。

徳島県は、他県に先駆けて少人数学級に取り組みました。

しかし、それに見合った教員数を増やしていないために教員が非常に忙しい状況に追い込まれています。早急に教員数を増やすことが望まれます。

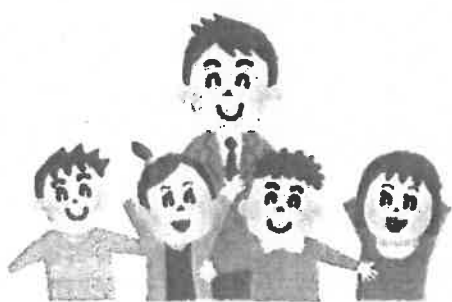
増やすといわない県

県は、「国に対し、教育の質の向上が図られるよう各種の加配定数の一層の改善や充実について働きかけを行い、一定の改善を図った。今後も国の標準法に基づく定数を改善することで対応してまいりたい。」と答えるにとどまっています。

鳥取県では
県費で200名増やしている

同じく少人数学級に取り組んでいる鳥取県では、県費で200名の教員を増やしています。

私は、県として計画的に先生を増やすよう求めました。



ひとりひとりを

新型コロナウイルス対応強化を 第8波時の死亡者239人

コロナ第9波が来ているといわれますが、私は、改めて第8波時の感染者数、そのうち、自宅療養、宿泊療養、入院、それぞれ何名であったのか。また、第8波での、死亡者は何名であったのか、うち、医療機関で亡くなった方、自宅で亡くなった方、高齢者施設で亡くなった方の内訳を問いました。

2022/11/1～
2023/5/7

●感染者数	70,265人
うち自宅療養	67,124人
宿泊療養	1,696人
入院	1,445人
●死亡者	239人
うち亡くなった場所	
医療機関	160人
自宅	5人
高齢者施設	74人

死亡者の3分の1が高齢者施設で亡くなっています。高齢者施設から「入院させてもらいたい」とお願いしても、「そちらで看取ってください」と言われたという事が問題になりました。今後の高齢者施設での対応について、重い症状のときには、どこにしようと、何歳であろうと、お医者さんに診てもらえる体制の確立を求めました。

マイナ保険証

「健康保険証を残して」の 請願採択せよと討論

7月6日
閉会日

6月議会では、国に対してマイナナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書を提出してもらいたいという趣旨の請願が提出されました。来年秋に現行の健康保険証の廃止が予定されています。

しかし、今、「マイナ保険証」への別人の医療情報の誤登録などマイナンバーカードをめぐる相次ぐトラブルに国民の怒りが沸騰しています。マイナンバーカードには重大な欠陥があることが次々と明らかになっています。

投薬や病歴など医療情報が他人のものに紐づけされていたなど、医療事故にも繋がりがかねない重大なトラブルも判明しています。

私は、県民の利益を守る立場に立つなら徳島県議会は、「マイナンバー保険証への拙速な移行をやめ、健康保険証の一律廃止を中止するよう求める意見書」を国に提出するべきであると討論しました。

私は、次の請願についても採択するべきと討論しました。

▼物価高騰に見合う生活保護基準の引上げを求める国への意見書

▼「正規採用教員を増やすこと」「少人数学級増に伴う県費単独負担教員の確保、増員」を求める請願

いずれも、自民・公明などの多数が「不採択」にしました。



各議員の議案・請願
に対する態度 ↓



知事が かわっても 累計51億円超 不透明・不公平な補助金支出

「県政刷新」というけれど

後藤田知事は県政刷新を訴えて当選しました。「現状維持」「前例踏襲」ではなく、「異次元の政策実現」を目指して改革に取り組みとしていました。

そこで、県の予算も6月補正予算から、透明度の高いものになったかと期待しましたが、一民間企業である徳島化製への不透明・不公平な補助金が継続しています。

この補助金は1994（平成6）年から30年近く毎年出し続け、多い時には年間3億円も支出していたこともあります。徐々に減額をしてきたとはいえ、危機管理、商工、農林の3部局あわせて、2023（令和5）年度の予算3382万6千円。これまでの分を合わせると、累計51億7335万3千円にものぼります。

県の方針にも反して

県の「財政構造改革基本方針」では、「廃止」や「終期設定」など徹底した見直し、また、複数年継続している補助金については「固定化」や「既得権益化」することがないよう検証することなど、「補助金の検証」が方針の一つに掲げられています。しかし、実際は「固定化」し、「既得権益化」した補助金といわざるをえません。そして、3年以上経過した政策経費は20%減と言っていた時でも、徳島化製への補助金は10%減にとどめる特別扱いを続けてきました。

終期の設定もなく、一企業にこれだけ県費を投入し続けることは異常です。不公正な補助金支出が入った予算を認めることは出来ません。

県内視察 総務委員会 (7月25日)

◆ CAFE & BAR Nuun (阿南市富岡町今福寺49-10)

株式会社ミライクルが運営するユニバーサルカフェ。保育所、英会話教室、宿泊事業等で地域の活性化に貢献。

◆ 淡島シーサイドコテージ (阿南市畛町亀崎8-1)

淡島海岸のすぐそば。海のスポーツ、サップなどを楽しむことができる。トレーラーハウス、カフェ等を備えた宿泊施設。



ヘルメット購入に補助

- 65歳以上の高齢者
- 高校生世代(16~18歳)

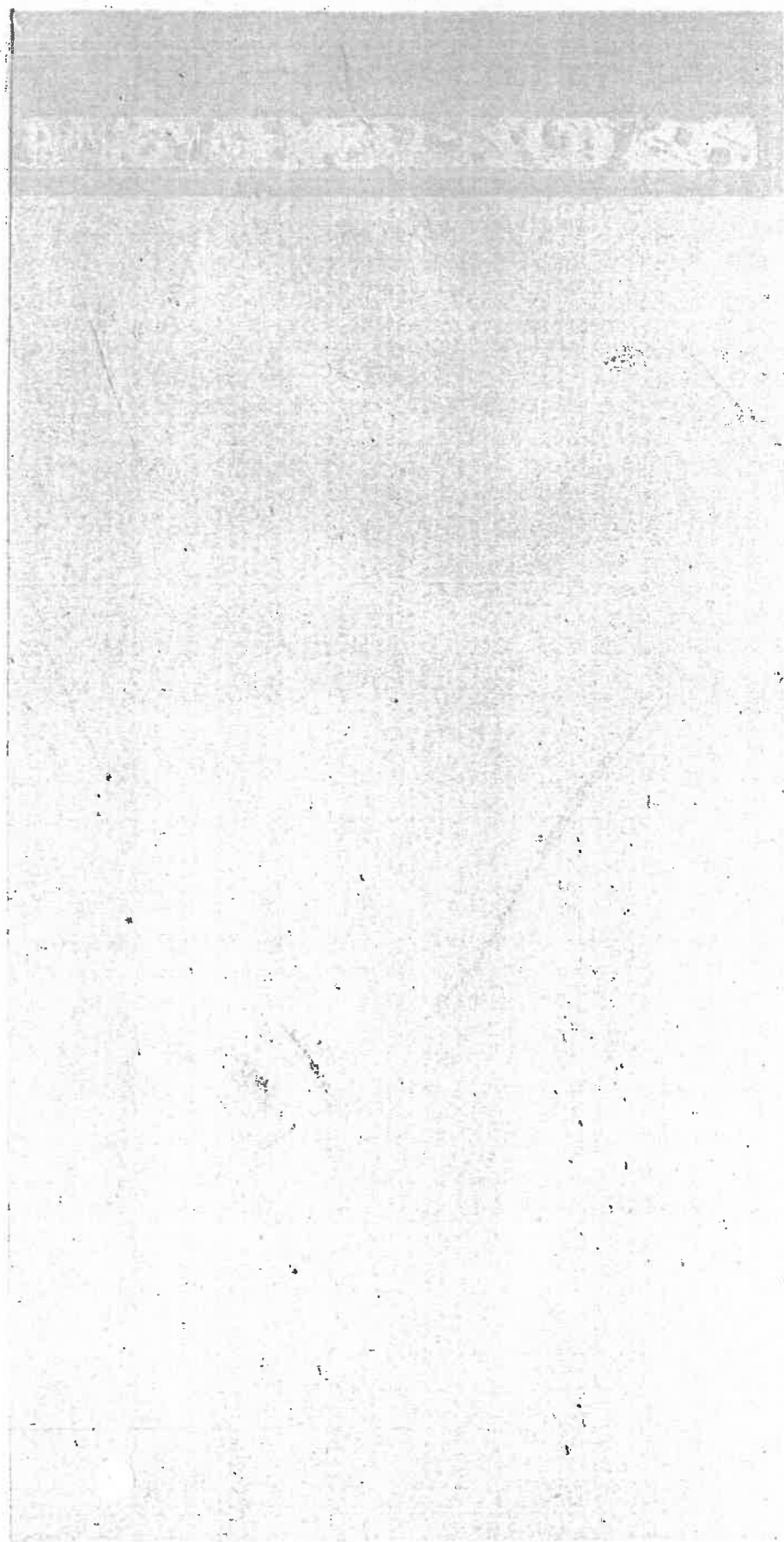
徳島県は自転車での死亡事故を防ぐと、高齢者と高校生を対象にヘルメット購入費の半額(上限3千円)を補助します。
8月4日以降の購入分
来年3月末まで。
申請・お問い合わせは、お住まいの市町村役場へ。



お役立ち情報

東京都立荻窪高等学校 (7月21日)
(東京都杉並区荻窪5-7-20)
「誰も置き去りにせず、卒業を目指させる」取り組みを進めている昼夜間定時制(三部制)の単位制・普通科高校。「学びたい」に応える「特別専門講師」、日本語教室、通級指導など、一人ひとりに応じた支援体制について説明を受けました。
一人ひとりの状況に応じて外部人材も入れて人員を配置しているということです。教育予算や相談体制にやさしさを感じました。

県外視察 文教厚生委員会



活動報告書兼領収書等添付票

項目	広聴広報費
整理番号	2

① 年月日	令和6年3月29日						
② 内容	広報紙(県議会報告 2024年春号) 発行部数 25,000部 配布方法 新聞折込、郵送、ポスティング、手渡し 内容、2024年2月県議会報告を印刷し、県内において上記の方法により地域住民に配布し、広報活動を行う。 ※議員が開催する会議(県政報告会等)の場合、開催通知(案内文)及び会議次第を添付すること						
③ 政務活動以外の活動(議会・後援会・政党活動等)が含まれている場合はその内容及び按分率の根拠							
④ 経費	費目	領収書金額(円)	按分率(%)	充当金額(円)	支払の内容	印刷成果物	発送物写し
	印刷費	104,060	10/10	104,060	印刷費 25,000部 102,860円 発送費用 1,200円	✓	
	作成費	10,660	10/10	10,660	透明封筒代、領収金額のうち使用した5330枚のみ。4040円 ÷ 20000 = 2.02円 2円 × 5330枚 = 10660円		
	郵送料	142,460	10/10	142,460	4190枚 × 34円 = 142,460円		✓
	配布料	28,000	10/10	28,000	2800枚 × 10円 = 28,000円		
	配付料	72,149	10/10	72,149	9370枚 × 7.7円 = 72,149円		
	配付料	18,480	10/10	18,480	4200枚 × 4.4円 = 18,480円		
	合計	375,809		375,809			

(注) 専ら来賓や後援会長挨拶ばかりで、議員自らによる県政報告や参加者との意見交換等がないものについては、政務活動とはみなされません。
(注) 印刷費を計上している場合は、当該印刷費に係る成果物を添付すること。
(注) 郵送費を計上している場合は、支払の内容欄に発送数及び発送内容を記載の上、発送物の写しを提出すること。

議員本人による確認欄 (次の事項に間違いがなければ自筆で☑を記入すること)	会派使用欄
☒ 当該支出は政務活動費の使途基準(条例第2条第1項)に合致した適正な支出である	経理責任者審査 
☒ 政務活動以外の活動が含まれている場合、活動実績に応じた按分等がされている	
☒ 後援会主催の報告会等ではない	
☒ 参加者等に対してお茶及びお茶うけを超える飲食(公職選挙法の制限を超える飲食)の提供はない	
☒ 印刷費を計上している場合は、成果物(現物)が添付されている	
☒ 郵送費を計上している場合は、発送数及び発送内容が記載されており、発送物の写しが提出されている	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式1～11）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、A4用紙（任意様式）に貼り付けてください。

【按分による支出の場合】

按分率	
政務活動費の支出額	円

（注）事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---

領収書

2024年03月18日

徳島県議会議員 御中 達田良子 様

平素は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。
下記の金額正に領収いたしました。
何卒よろしくお願い申し上げます。

株式会社プリントパック

〒617-0003

京都府向日市森本町野田3-1

TEL 0120-977-920

FAX 075-935-6890



お支払条件 クレジットカード

納品場所 ご指定場所

御請求金額 104,060円 (税込)

納品期日 4営業日

ご注文番号	内 容	数量	単 価	金 額
PAC37849144	品名：達田良子議会報告2024春号 A3 / 両面4色 / マットコート70 / 25,000部 / 加工1：二つ折り 加工2：	1	102,860	102,860
	発送諸費用			1,200
合 計				104,060

特記事項

※クレジットカード決済の場合には、金銭または有価証券の受領事実がありませんので、表題が「領収書」となっていますが、印紙税法基本通達第17号の1文書には該当しません。

※5万円を超えていても収入印紙は貼付されません。



こんにちは
たつた 良子です

タウンプラス

日本共産党県議会報告 2024年春号



発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045 阿南市宝田町今市中新開56-1
TEL・FAX 0884-22-0676
E-mail yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp
県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815



2月議会一般質問
YouTube配信

能登半島地震をうけて 避難所生活の質向上を

2月議会報告 一般質問の要旨をお知らせします



能登半島地震の状況は、けっして他人事ではありません。

避難生活において命と健康を守るために大切なのは、トイレ・キッチン・ベッドといわれています。命と健康を守るための備蓄は、各自自治体の公民館や小中学校など、できるだけ身近な所で行っておくべきです。自分が住んでいる町の身近な避難所に、どのような物資が備蓄されているのか、住民が把握しておくことも重要だと思えます。

私は、
「県・市町村ともに、
災害用備蓄



食料・物資一覧表の情報をわかりやすく公表しておくべきではないか」問いました。

また、避難所の運営について、女性のニーズを聞く体制が求められます。

私は、「避難所の運営が女性の目線で行える工夫について、徳島県では、県の政策にどのように位置づけているのか」問いました。

県は、備蓄物資一覧表の公開について「能登半島地震からの様々な学びを生かしながら、自助・共助・公助の役割に関する啓発と合わせたわかりやすい公開のあり方を市町村とともにしっかりと議論して参りたい」と答えました。

また、女性の視点を反映した避難所運営に関して防災全般において男女双方の視点からの対策や、性的マイノリティへの配慮など、誰一人とり残さない政策を推進して参る」と答えました。

安全 安心の県政を

高い国保料（税）

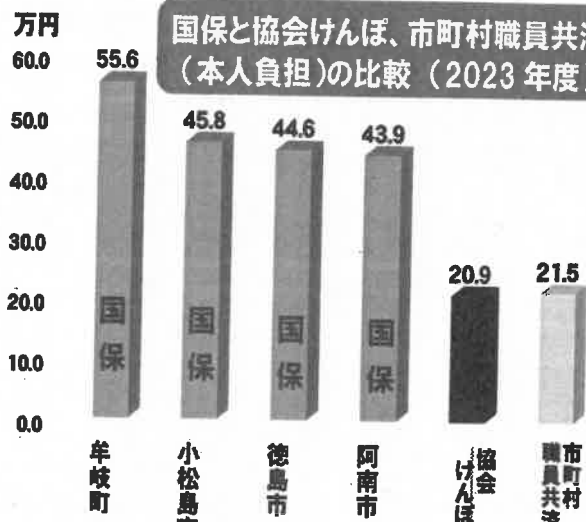
引き下げを

2月21日
一般質問より

国保料（税）は、同じ収入でも労働者が加入する協会健保や市町村共済会と比べて2倍以上の重い負担です。

法の下の平等（憲法14条）に照らしても加入する保険制度の違いによって、負担も給付も異なる事態は一刻も早く解消するべきではないかと問いました。

国保と協会けんぽ、市町村職員共済（本人負担）の比較（2023年度）



※給与400万円・4人世帯（30歳代の夫婦＋小学生2人）保険料（税）

県単位化後、値上げ増

下表の左半分は市町村が運営主体であった6年間、右半分は県単位化後の6年間です。赤は値上げ自治体数、黄色は据え置き、青は値下げ自治体です。

「保険料の変動は抑制」なのになぜ、値上自治体が急増？



※給与収入400万円・4人世帯（30歳代の夫婦＋小学生2人）の保険料（税）を計算

県単位化が始まった2018年度の値上げ自治体は3つだったのが2023年度には16自治体に増えています。全国知事会は、2014年に協会健保並みの保険料まで引き下げるべきだと、国に対し、国保に1兆円の公費投入を求めましたが、投入は3400億円にとどまっています。

年金は目減りしているのに、県は前年度比6・1%の更なる国保税の引上げを市町村に示しています。「保険料水準の統一化」は、結局は各自治体の保険税の値上げに拍車をかけているのが実態です。

子どもの「均等割」廃止を

国保は、赤ちゃんなど無収入者にも「均等割」の負担を求め、家族が増えれば負担が増えます。知事が「切れ目のない子育て支援」というなら、18歳までの子どもの均等割り廃止、子育て世帯の支援をと求めました。

国保料（税）

また値上げか！

3月11日、閉会日、議案第6号国保事業会計予算に反対し討論しました。

県の試算で、納付金は昨年に引き続き全市町村で値上げとなっています。県民一人当たり、平均で、7290円、5・2%の値上げです。保険料（税）を決めるのは市町村ですが、さらに値上げにつながる、かねないため、予算に反対しました。



福祉・教育 やさしく

政治資金パーティーは

「企業・団体献金」の抜け穴

自民党派閥の裏金事件の真相解明を求める声が高まっています。後藤田知事も、2022年7月22日に徳島グランヴィリオホテルで政治資金パーティーを開いています。収支報告書によれば、パーティー収入は1600万円超。事業費を差し引いた利益は1300万円近く、利益率8割にも。

私は、「知事が2022年に開いたパーティーは、事実上の企業献金ではないのか」「政治の信頼回復のためにも、知事はパーティー券購入も含めた企業・団体献金の全面禁止を実行すべきでないか」等を問いました。

1990年代、政治家個人への企業・団体献金は禁止に。しかし、①政党や政治資金団体 ②パーティー券を買うという形で企業・団体献金、この二つが抜け穴となっています。

1口2万円で、企業や団体はこれを複数口買っているのですから、どうみても、事実上の献金ではないでしょう。献金をしてくれた方に目が向くという偏った県政にならないためにも、事実上の企業・団体献金である政治資金パーティーはやめるべきです。

新ホールとまちづくり 1日も早くホールを

県内には千席以上の音楽ホールがない状況が8年以上も続いています。

昨年9月には、県内の4つの音楽団体の代表が県庁を訪れ、1800席以上の大ホールと、小ホールが併設された新ホールの早期の完成を求める陳情を行っています。

県民の様々な文化・芸術の発表の機会が失われ、子どもたちの音楽やバレエのコンクールも県外で行わざるを得ない異常な状況が続いています。私は、「建設費の可能な削減を行い、使い勝手の良い新ホールを、当初の計画地に1日も早く建設するべきでないか」と問いました。



なぜ万博予算に反対か

徳島パビリオン整備に2億200万円、関西広域連合万博負担金8797万1千円などが計上されています。

日本共産党は

「万国博覧会」の意義や理念に反対ではありませんが、大阪万博は見過ごせない大きな問題があります。

●会場が廃棄物埋め立て地の夢洲。

地盤軟弱、汚染物質の対策など莫大な費用が。防災対策面でも無謀な計画。

●カジノありきの万博。カジノは民間企業なので税金でインフラ整備が出来ないが、万博誘致を利用すれば1兆2千億円ものインフラ整備ができる。

●建設費が、当初1250億円の計画から2350億円にも。物価高騰などで庶民のくらしは大変。

能登半島地震での復旧や被災者支援が最優先で求められていること。

●巨大な木造リングも、徳島パビリオンも万博終了後取り壊される。

県は、こんなもったいない事より被災者支援をのちに応えるべき。



写真は県ホームページより

学校給食費を無償に



東京都では、2024年度から都内の小中学校の給食費を半額支援、都立支援

学校は無償にするということです。

青森県でも小中学校の給食費を無償にするとのニュースも入ってきました。

昨年11月、県は「『学校給食無償化』に向けた積極的な関与及び支援」を国に提言しています。

提言は、「ながびく物価高騰により家計の負担が増加」していること、「自治体における学校給食費の保護者負担支援の財政状況等による差異」が生じている現状と課題をあげています。

今、食料危機と円安による物価高が学校給食を直撃し、各地で学校給食費の無償化を求める声広がっています。

私は、学校給食費について、国に無償化制度の創設を求めるとともに、国が実施するまでの間は、県独自で無償化への支援を行うべきと求めました。

学校給食に有機農産物を

請願採択せよと討論

3月11日

近年、子どもたちには安全・安心な学校給食を食べさせたいとの声が、無償化を求める声とともに高まっています。

農民連の食品分析センターが、輸入小麦を使用している学校給食のパンにはグリホサートが残留していたことを発表したことも運動が広がる力となっています。

●このままでは食料生産者がいなくなる

今、安全な食料生産を担う農家がどんどん減少しています。農業では暮らしていけないからです。生産コストの保証がなければ、日本の食料生産が成り立ちません。

農業を守るためには、価格保障、価格転嫁、直接所得補償、公共調達による買い支えなど様々な対策が必要です。

私は、「県はパン用小麦をはじめ、米や野菜など有機農法による食料生産を奨励し、それを買い上げて学校給食に供給する制度を創出してもらいたい」と求めました。



■「日本政府が『日本国憲法の理念』を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすことを求める請願」

▼討論の要旨

イスラエルによる報復・ハマス壊滅作戦はガザ市民全体が標的となり、死亡者は3万人を超え、その7割が女性や子どもです。国際世論は即時停戦と人道的支援を求めています。

■「国へ」国の負担で学校給食費無償化の

早期実現を求める意見書の提出を求める請願

▼討論の要旨

この請願が出された昨年9月以降も、物価高騰の影響が続く、学校給食費等教育費の負担軽減を願う声がいっそう広がっています。本請願は、各自自治体に更なる努力を求めるものではなく、国の負担で学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を国に提出してもらいたいというものです。国の負担になれば、財政力の差での教育格差がおきないようにします。

「継続ではなく採択して国に意見書を提出すべき」と討論しました。

領収書

達田良子 様

40,410円領収しました

但し: アート・エムとの取引として

利用情報

注文番号: 322291-20240320-0935848972

お支払い方法: クレジットカード

注文日: 2024年03月20日

発送日: 2024年03月22日

領収者情報

領収者: 株式会社アート・エム

登録番号: T3180001099565

店舗名: アート・エム

店舗住所: 〒454-0962
愛知県 名古屋市中川区 戸田2丁目1503-2

電話番号: 052-442-0133

注文合計

商品小計 41,410円
クーポン利用 -1,000円

総合計 40,410円

支払い金額 40,410円

支払い内訳
クレジットカード 40,410円
課税内訳
10%対象 40,410円
うち10%対象消費税 3,674円※表示金額は全て税込です
※支払い金額は総合計からポイントを除いた金額です

注文情報

配送情報

配送方法: 宅配便

お届け先住所: 〒774-0045
徳島県 阿南市 宝田町今市中新開56-1

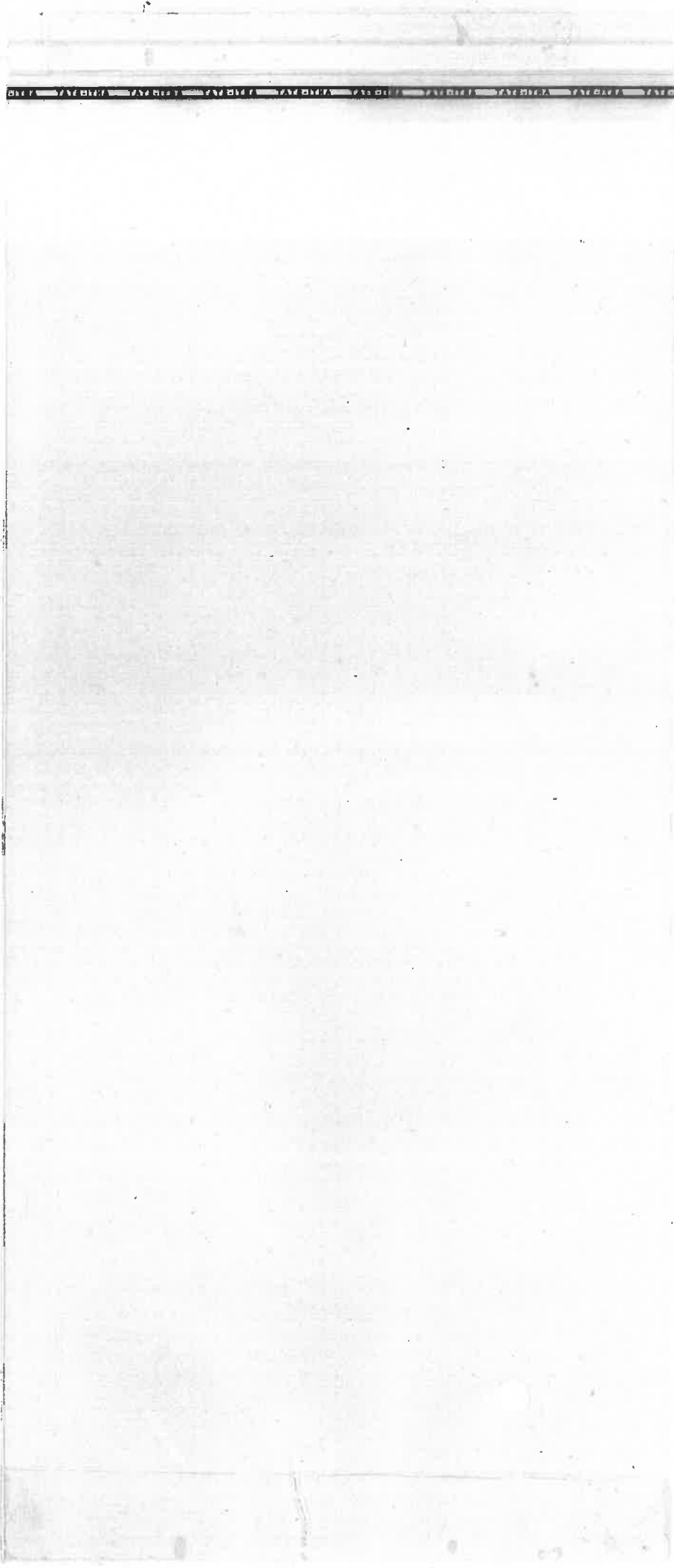
商品明細

明細種別	商品番号	商品名	数量	単価(税込)	税率	小計(税込)
初回注文	長3 T10000-A	【送料無料 国産】テープ付 長3【A4用紙3ツ折り用】透明OPP袋(透明封筒) {10000枚} 30ミクロン厚(標準) 120x235+30mm	2	20,705円	10%	41,410円

※表示金額は全て税込です

$$40410 \div 20000 = 2.0215$$

$$2円 \times 5330枚 = 10660円$$



領収書

毎度ありがとうございます。

お客様名： 達田 良子 様
お客様番号：
住所： 〒 774-0045
徳島県阿南市宝田町今市中新開56-1

料金額	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
				¥	1	4	2	4	6	0

別納引受
(内訳)

収納内訳	
現金	142,460円
証紙	-
切手	-
小切手	-

<種別>	<特殊取扱>	<量目/サイズ>	<通(個)数>	<単価(円)>	<料金(円)>	<摘要>
ゆうメール特別 区内		25.0g 1.0cm未満 小計	4,190	34	142,460 142,460	

料金計	142,460円	割引計	0円	課税計(10%)	142,460円	
				(内消費税等(10%))	12,950円	
				非課税計	0円	お預り 現金 142,460円
				合計	142,460円	おつり 0円

上記のとおり領収しました。

〒 100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
連絡先： 阿南郵便局
電話番号： 0570-943-909
登録番号： T1010001112577
発行番号： 240326d0001
発行日時： 2024年 3月26日 11:54



印紙税申告納
付につき趣町
税務署承認済

領収日
2024. 03. 26

亜

参 考 資 料 集 2024 年 春 号

料金別納
郵便

こんにちは
たつた 良子です

日本共産党県議会報告 2024年春号

タウンプラス

いのち・くらし守る県政を

発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045 阿南市宝田町今市中新開56-1
TEL・FAX 0884-22-0676
E-mail yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp
県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815



2月議会一般質問
YouTube配信



こんにちは
たつた 良子



タウンプラス

日本共産党県議会報告 2024年春号

いのち・くらし守る県政を

発行 日本共産党
徳島県議会議員
たつた よしこ
達田 良子

〒774-0045 阿南市宝田町今市中新開56-1
TEL・FAX 0884-22-0676
E-mail yoshiko-peace@me.pikara.ne.jp

県議会控室 TEL 088-621-3038 FAX 088-621-2815



2月議会一般質問
YouTube配信

能登半島地震をうけて 避難所生活の質向上を

2月議会報告 一般質問の要旨をお知らせします

能登半島地震の状況は、けっして他人事ではありません。

避難生活において命と健康を守るために大切なのは、トイレ・キッチン・ベッドといわれています。命と健康を守るための備蓄は、各自治体の公民館や小中学校など、できるだけ身近な所で行っておくべきです。自分が住んでいる町の身近な避難所に、どのような物資が備蓄されているのか、住民が把握しておくことも重要だと思えます。

私は、
「県・市町村ともに、
災害用備蓄



食料・物資一覧表の情報をわかりやすく公表しておくべきではないか」問いました。
また、避難所の運営について、女性のニーズを聞く体制が求められます。

私は、「避難所の運営が女性の目線で行える工夫について、徳島県では、県の政策にどのような位置づけているのか」問いました。

県は、備蓄物資一覧表の公開について「能登半島地震からの様々な学びを生かしながら、自助・共助・公助の役割に関する啓発と合わせたわかりやすい公開のあり方を市町村とともにしっかりと議論して参りたい」と答えました。

また、女性の視点を反映した避難所運営に関して防災全般において男女双方の視点からの対策や、性的マイノリティへの配慮など、誰一人とり残さない政策を推進して参る」と答えました。



安全 安心の県政を

高い国保料（税）

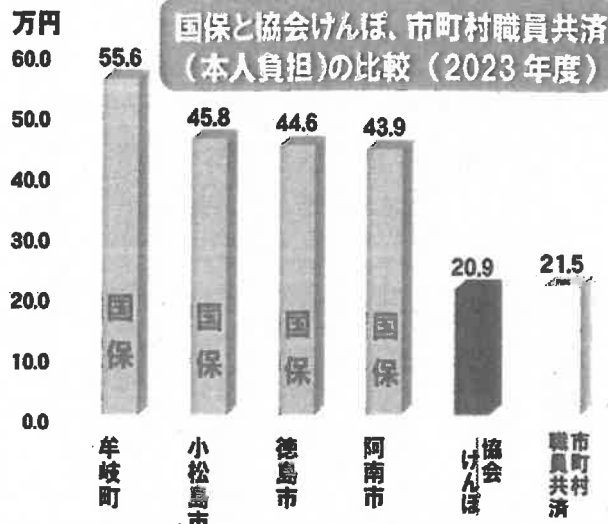
引き下げを

2月21日
一般質問より

子どもの「均等割」廃止を

国保料（税）は、同じ収入でも労働者が加入する協会健保や市町村共済会と比べて2倍以上の重い負担です。

法の下の平等（憲法14条）に照らし、負担も給付も異なる事態は一刻も早く解消するべきではないかと問いました。



※給与400万円・4人世帯（30歳代の夫婦+小学生2人）保険料（税）

県単位化後、値上げ増

下表の左半分は市町村が運営主体であった6年間、右半分は県単位化後の6年間です。赤は値上げ自治体数、黄色は据え置き、青は直下げ自治体数です。

「保険料の変動は抑制」なのに、なぜ、値上自治体が急増？



※給与収入400万円・4人世帯（30歳代の夫婦+小学生2人）の保険料（税）を計算

県単位化が始まった2018年度の値上げ自治体は3つだったのが2023年度には16自治体に増えていきます。全国知事会では、2014年に協会健保並みの保険料まで引き下げるべきだと、国に対し、国保に1兆円の公費投入を求めましたが、投入は3400億円にとどまっています。

年金は目減りしているのに、県は前年度比6・1%の更なる国保税の引上げを市町村に示しています。「保険料水準の統一化」は、結局は各自治体の保険税の値上げに拍車をかけているのが実態です。

国保料（税）

また値上げか！

3月11日、閉会日、議案第6号国保事業会計予算に反対し討論しました。

県の試算で、納付金は昨年に引き続き全市町村で値上げとなっています。県民一人当たり、平均で、7290円、5・2%の値上げです。保険料（税）を決めるのは市町村ですが、さらに値上げにつながる、かねないため、予算に反対しました。



福祉・教育 やさしく

政治資金パーティーは

「企業・団体献金」の抜け穴

自民党派閥の裏金事件の真相解明を求める声が高まっています。後藤田知事も、2022年7月22日に徳島グランヴィリオホテルで政治資金パーティーを開いています。収支報告書によれば、パーティー収入は1600万円超。事業費を差し引いた利益は1300万円近く、利益率8割にも。

私は、「知事が2022年に開いたパーティーは、事実上の企業献金ではないのか」「政治の信頼回復のためにも、知事はパーティー券購入も含めた企業・団体献金の全面禁止を実行すべきでないか」等を問いました。

1990年代、政治家個人への企業・団体献金は禁止に。しかし、①政党や政治資金団体 ②パーティー券を買うという形での企業・団体献金、この二つが抜け穴となっています。

1口2万円で、企業や団体はこれを複数口買っているのですから、どうみても、事実上の献金ではないでしょう。か。献金をしてくれた方に目が向くという偏った県政にならないためにも、事実上の企業・団体献金である政治資金パーティーはやめるべきです。

新ホールとまちづくり 1日も早くホールを

県内には千席以上の音楽ホールがない状況が8年以上も続いています。

昨年9月には、県内の4つの音楽団体の代表が県庁を訪れ、1800席以上の大ホールと、小ホールが併設された新ホールの早期の完成を求める陳情を行っています。

県民の様々な文化・芸術の発表の機会が失われ、子どもたちの音楽やバレエのコンクールも県外で行わざるを得ない異常な状況が続いています。

私は、「建設費の可能な削減を行い、使い勝手の良い新ホールを、当初の計画地に1日も早く建設するべきでないか」と問いました。



なぜ万博予算に反対か

徳島パビリオン整備に2億200万円、関西広域連合万博負担金8797万1千円などが計上されています。

日本共産党は

「万国博覧会」の意義や理念に反対ではありませんが、大阪万博は見過ごせない大きな問題があります。

●会場が廃棄物埋め立て地の夢洲。地盤軟弱、汚染物質の対策など莫大な費用が。防災対策面でも無謀な計画。

●カジノありきの万博。カジノは民間企業なので税金でインフラ整備が出来ないが、万博誘致を利用すれば1兆2千億円ものインフラ整備ができる。

●建設費が、当初1250億円の計画から2350億円にも。物価高騰などで庶民のくらしは大変。

能登半島地震での復旧や被災者支援が最優先で求められていること。

●巨大な木造リングも、徳島パビリオンも万博終了後取り壊される。

県は、こんなもったいない事より被災者支援をの声に応えるべき。



写真は県ホームページより

学校給食費を無償に

東京都では、2024年度から都内の小中学校の給食費を半額支援、都立支援



学校は無償にするということです。

青森県でも小中学校の給食費を無償にするとのニュースも入ってきました。

昨年11月、県は「『学校給食無償化』に向けた積極的な関与及び支援」を国に提言しています。

提言は、「ながびく物価高騰により家計の負担が増加」していること、「自治体における学校給食費の保護者負担支援の財政状況等による差異」が生じている現状と課題をあげています。

今、食料危機と円安による物価高が学校給食を直撃し、各地で学校給食費の無償化を求める声が広がっています。

私は、学校給食費について、国に無償化制度の創設を求めるとともに、国が実施するまでの間は、県独自で無償化への支援を行うべきと求めました。

学校給食に有機農産物を

近年、子どもたちには安全・安心な学校給食を食べさせたいとの声が、無償化を求める声とともに高まっています。

農民連の食品分析センターが、輸入小麦を使用している学校給食のパンにはグリホサートが残留していたことを発表したことも運動が広がる力となっています。

●このままでは食料生産者がいなくなる

今、安全な食料生産を担う農家がどんどん減少しています。農業では暮らしていけないからです。生産コストの保証がなければ、日本の食料生産が成り立ちません。

農業を守るためには、価格保障、価格転嫁、直接所得補償、公共調達による買い支えなど様々な対策が必要です。

私は、「県はパン用小麦をはじめ、米や野菜など有機農法による食料生産を奨励し、それを買い上げて学校給食に供給する制度を創出してもらいたい」と求めました。



請願採択せよと討論

3月11日

■「日本政府が『日本国憲法の理念』を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすことを求める請願」

▼討論の要旨

イスラエルによる報復・ハマス壊滅作戦はガザ市民全体が標的となり、死亡者は3万人を超え、その7割が女性や子どもです。国際世論は即時停戦と人道的支援を求めています。

■「国へ『国の負担で学校給食費無償化の早期実現を求める意見書』の提出を求める請願」

▼討論の要旨

この請願が出された昨年9月以降も、物価高騰の影響が続く、学校給食費等教育費の負担軽減を願う声がいっそう広がっています。本請願は、各自自治体に更なる努力を求めるものではなく、国の負担で学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を国に提出してもらいたいというものです。国の負担になれば、財政力の差での教育格差がおきないようにします。

「継続ではなく採択して国に意見書を提出すべき」と討論しました。

領 収 証

No. _____

県議会議員
辻田良子 様

2024年 3月 26日

★ 728,000 -

但 元預金配布
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	
消費税額 (%)	
税抜金額	
消費税額 (%)	

2800枚 x 10円

22x11シート

登録番号

GR1220

領 収 証

No. _____

県議会議員 立田良子 様

★ 79,680 -

但 折り込み代として
令和6年 3月 26日 上記正に領収いたしました

内訳

税率	金額(税抜税込)
10%	79,680
	消費税額等 7,880
税率	金額(税抜税込)
%	消費税額等

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1087

株式会社 徳島新聞販売所東センター
大野宝田専売所 所長 森 拓己
TEL0884-24-3516 FAX0884-24-3517
登録番号:T3480001011111

220275 y

領 収 証

No. _____

徳島県議会議員
T:TT:良子 様

2024年 3月 25日

★ 720,482 -

但 折込み手数料として 2660枚
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額	720,482
消費税額等(10%)	72,048.2

さくま新聞店 (有限会社さくま)
登録番号T3-4800-0201-3016
徳島県阿南市那賀川町中島166-
☎0884-42-0015

2660枚 x 27円

印
紙

折込広告料金領収証

具金証

たつた良子

殿

領収金額					8800	円
内 折込料金					8000	
訳 消費税					800	
折込日				月		日
折込枚数					5000	枚
入金種別	現金	小切手	振込			
備考						

上記の通り領収しました

6年 3月 25日
〒774 阿南市 津乃峰町 戒山149番地の35

武田新聞店

電話 0884-27-3315

登録番号: T2810149017778

扱 者



本領収証の金額を訂正したものは、扱者印なきものは無効とします。

200072 x 647

印

紙

印

紙

折込広告料金領収証

たつた良子 殿

領 収 金 額						4	6	5	0	8
内	折 込 料 金					4	2	2	8	0
	消 費 税 1 0 %							4	2	2
折 込 日		3 月 27 日								
折 込 枚 数		6040 枚								
備 考										

上記の通り領収しました

2024年 3月 26日

徳島新聞販売店協同組合

徳新折込セ

登録番号：T9480005000831

住所：

阿南市領家町室の内392-8

TEL：0884-22-3026



阿南支部

投者



本領収証の金額を訂正したものの、扱者印なきものは無効とします。

6040枚 x 7/19

印
紙
印
紙

折 込 広 告 料 金 領 収 証

たつた良子 殿

領 収 金 額					5	1	5	9
内	折 込 料 金				4	6	9	0
訳	消 費 税	10%			4	6	9	
折 込 日		3 月 27 日						
折 込 枚 数		670 枚						
備 考								

上記の通り領収しました

2024 年 3 月 26 日
徳島新聞販売店協同組
徳新折込セ
阿南支部

登録番号：T9480005000831
住所：
阿南市領家町室の内392-8
TEL：0884-22-3026



扱 者

本領収証の金額を訂正したもの、扱者印なきものは無効とします。

680TR x 7719

活動報告書兼領収書等添付票

項目	資料購入費
整理番号	1

書籍名	領収書金額 (円)	按分率 (/)	充当金額 (円)	備考
徳島県職員録	1,350	10/10	1,350	
合計	1,350		1,350	

(注) 一般的に大衆紙と言われる雑誌類や選挙活動用とみなされる可能性が高い住宅地図には充当できません。

(注) 定期購読をしている刊行物について、12ヶ月を超える分は対象となりません。

議員本人による確認欄 (次の事項に間違いなければ自筆で☑を記入すること)	会派使用欄
☒ 当該支出は政務活動費の使途基準 (条例第2条第1項) に合致した適正な支出である	経理責任者審査 
☒ 充当に適さない書籍等 (選挙関連、住宅地図、大衆雑誌等) は含まれていない	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式1～11）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、A4用紙（任意様式）に貼り付けてください。

【按分による支出の場合】

按分率	
政務活動費の支出額	円

（注）事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---

領 収 書

達田 良子 殿

金 額	百	十	万	千	百	十	円
			¥	1	3	5	0

但し

職 員 録

上記金額正に領収致しました

R5 年 9 月 15 日

取扱者印



〈金額(税込)〉

10% 1,350

%

〈消費税額等〉

10% 122

%

収
入
印
紙

徳島県職員生活協同組合

徳島市万代町1

TEL 621-3061



登録番号 T5 4800 0500 0447

活動報告書兼領収書等添付票

項目	人件費
整理番号	1

①	雇用形態 及び 提出書類	☒ 雇用主が会派又は議員	☐ 主に月給制による常勤雇用 (雇用契約書及び領収書を提出)
		☐ 雇用主が会派又は議員以外(例:派遣等) (職員従事協定書及び領収書を提出)	☒ 主に日給・時給制による非常勤雇用 (勤務実績表兼領収書を提出)
②	按分率 の根拠 及び 充当額	☒ 合理的な説明ができる場合(※) 充当額(次のいずれかの方法で算出すること) 月額単価 () × () / () = 円 日額単価 () × () × () / () = 円 時間単価 (1,000) × (42.75) = 142,750 円 ※日々の勤務時間、政務活動への従事時間、具体的な業務内容を記載した 勤務実績表に基づき、政務活動への従事割合を按分する場合	
		☐ 合理的な説明が困難な場合 充当額(次のいずれかの方法で算出すること) 雇用契約書に記載の給与又は賃金 × 1 / 2 = 円 職員従事協定書に記載の費用負担 × 1 / 2 = 円	

議員本人による確認欄(次の事項に間違いがなければ自筆で☑を記入すること)	会派使用欄
☑ 当該支出は政務活動費の使途基準(条例第2条第1項)に合致した適正な支出である	経理責任者審査 
☑ 政務活動以外の活動が含まれている場合、活動実績等に応じた按分がされている	
☑ 必要書類(勤務実績表、雇用契約書、職員従事協定書)が提出されている	

(裏面)

本欄に領収書等を添付してください。

※裏面は各項目（参考様式1～11）共通です。

※領収書は重ならないように添付してください。

貼りきれない分は、A4用紙（任意様式）に貼り付けてください。

【按分による支出の場合】

按分率	$\frac{1}{2}$
政務活動費の支出額	142,750 円

（注）事務所費の場合は「事務所状況報告書」と同じ按分率

【経費の一部に充当した支出の場合】

政務活動費の支出額	円
-----------	---

勤務実績表兼領収書

10 / 月分			氏名	
日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務 従事時間数	政務活動業務内容
1	日			
2	月			
3	火			
4	水	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
5	木	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
6	金			
7	土			
8	日			
9	月			
10	火			
11	水			
12	木			
13	金			
14	土			
15	日			
16	月	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
17	火	5	2.5	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
18	水	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
19	木			
20	金	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
21	土			
22	日			
23	月	5	2.5	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
24	火			
25	水			
26	木			
27	金			
28	土			
29	日			
30	月			
31	火			
計		(a) 35	(b) 17.5	
金 35,000 円			左記金額を領収致しました 令和 5 年 11 月 5 日 住所 [REDACTED] 氏名 [REDACTED]	

1. 上記のとおり、勤務したことを証明します。

2. 上記の者（被雇用者）は、政務活動費の充当を自肅する者（次に掲げる者）ではありません。

- ・配偶者、二親等以内の親族及び同一生計者
- ・自己、配偶者又は一親等の親族の経営する法人職員
- ・自己が実質的に支配する法人職員

議員自筆署名:

達田 良子

勤務実績表兼領収書

11 月分		氏名		
日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務 従事時間数	政務活動業務内容
1	水			
2	木			
3	金			
4	土			
5	日			
6	月			
7	火			
8	水			
9	木			
10	金			
11	土			
12	日			
13	月			
14	火			
15	水			
16	木			
17	金			
18	土			
19	日			
20	月	5 /	2.5 /	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
21	火			
22	水			
23	木			
24	金			
25	土			
26	日			
27	月			
28	火			
29	水			
30	木			
計		(a) 5 /	(b) 2.5 /	
金 5,000 円		左記金額を領収致しました 令和 5 年 12 月 5 日 住所 [REDACTED] 氏名 [REDACTED]		

1. 上記のとおり、勤務したことを証明します。

2. 上記の者（被雇用者）は、政務活動費の充当を自粛する者（次に掲げる者）ではありません。

- ・配偶者、二親等以内の親族及び同一生計者
- ・自己、配偶者又は一親等の親族の経営する法人職員
- ・自己が実質的に支配する法人職員

議員自筆署名: 達田 良子

勤務実績表兼領収書

12 月分		氏名		
日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務 従事時間数	政務活動業務内容
1	金			
2	土			
3	日			
4	月	5 ✓	2.5 ✓	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
5	火	5 ✓	2.5 ✓	資料収集・整理(10:00~16:00)
6	水	5.5 ✓	2.75 ✓	資料収集・整理(10:00~16:30)
7	木			
8	金			
9	土			
10	日			
11	月	5 ✓	2.5	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
12	火			
13	水			
14	木			
15	金			
16	土			
17	日			
18	月			
19	火	5 ✓	2.5	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
20	水	5 ✓	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
21	木	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
22	金			
23	土			
24	日			
25	月	5	2.5 ✓	資料収集・整理・政策調査(10:00~16:00)
26	火			
27	水			
28	木	5	2.5	資料収集・整理(10:00~16:00)
29	金			
30	土			
31	日			
計		(a) 45.5 ✓	(b) 22.75 ✓	
金 45,500 ✓ 円			左記金額を領収致しました 令和 6 年 1 月 5 日 住所 [REDACTED] 氏名 [REDACTED]	

1. 上記のとおり、勤務したことを証明します。

2. 上記の者(被雇用者)は、政務活動費の充当を自肅する者(次に掲げる者)ではありません。

- ・配偶者、二親等以内の親族及び同一生計者
- ・自己、配偶者又は一親等の親族の経営する法人職員
- ・自己が実質的に支配する法人職員

議員自筆署名: 達田 良子

勤務実績表兼領収書

1 月分		氏名		
日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務 従事時間数	政務活動業務内容
1	月			
2	火			
3	水			
4	木	8	4	資料収集(9:00~18:00)
5	金			
6	土			
7	日			
8	月			
9	火	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
10	水	8	4	資料収集・住民からの意見聴取補助(9:00~18:00)
11	木	8	4	資料収集(9:00~18:00)
12	金			
13	土			
14	日			
15	月	8	4	住民からの意見聴取補助・資料収集・整理(9:00~18:00)
16	火	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
17	水	8	4	資料収集(9:00~18:00)
18	木			
19	金			
20	土			
21	日			
22	月	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
23	火	8	4	資料収集(9:00~18:00)
24	水	8	4	資料収集(9:00~18:00)
25	木			
26	金			
27	土			
28	日			
29	月	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
30	火	8	4	資料収集・整理(9:00~18:00)
31	水			
計		(a) 96	(b) 48	
金 96,000 円			左記金額を領収致しました 令和 6 年 2 月 5 日 住所  氏名 	

1. 上記のとおり、勤務したことを証明します。

2. 上記の者（被雇用者）は、政務活動費の充当を自粛する者（次に掲げる者）ではありません。

- ・配偶者、二親等以内の親族及び同一生計者
- ・自己、配偶者又は一親等の親族の経営する法人職員
- ・自己が実質的に支配する法人職員

議員自筆署名: 達田 良子

勤務実績表兼領収書

2 月分		氏名		
日	曜日	勤務時間数	うち政務活動業務 従事時間数	政務活動業務内容
1	木			
2	金	8	4	資料収集(9:00~18:00)
3	土			
4	日			
5	月	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
6	火	8	4	資料収集(9:00~18:00)
7	水			
8	木	8	4	資料収集(9:00~18:00)
9	金	8	4	資料収集(9:00~18:00)
10	土			
11	日			
12	月	8	4	資料収集(9:00~18:00)
13	火	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
14	水	8	4	資料収集(9:00~18:00)
15	木			
16	金			
17	土			
18	日			
19	月	8	4	資料収集(9:00~18:00)
20	火	8	4	住民からの意見聴取補助・資料収集・整理(9:00~18:00)
21	水	8	4	資料収集(9:00~18:00)
22	木			
23	金			
24	土			
25	日			
26	月	8	4	資料収集・整理・政策調査(9:00~18:00)
27	火	8	4	資料収集(9:00~18:00)
28	水			
29	木			
計		(a) 104	(b) 52	
金 104,000 円		左記金額を領収致しました 令和 6 年 3 月 5 日 住所 [redacted] 氏名 [redacted]		

1. 上記のとおり、勤務したことを証明します。

2. 上記の者（被雇用者）は、政務活動費の充当を自肅する者（次に掲げる者）ではありません。
- ・配偶者、二親等以内の親族及び同一生計者
 - ・自己、配偶者又は一親等の親族の経営する法人職員
 - ・自己が実質的に支配する法人職員

議員自筆署名: 達田 良子